

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 博昭
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03)3457 - 6251（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 新井 大介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03)3457 - 6253
【事務連絡者氏名】	経理部長 新井 大介
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32） 日新商事株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区難波四丁目4番1号） 日新商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	27,367,644	29,386,975	36,466,059
経常利益 (千円)	611,195	874,271	674,542
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	479,325	472,231	490,333
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	568,738	706,922	527,271
純資産額 (千円)	19,629,747	20,162,667	19,588,728
総資産額 (千円)	34,593,874	36,129,621	33,924,907
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	71.65	70.73	73.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	55.0	56.9

回次	第78期 第3四半期連結 会計期間	第79期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.71	24.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、前連結会計年度において、ケンタッキーフライドチキン店の運営を事業譲渡したことに伴い、外食事業を廃止しており、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症変異株による感染が再拡大したものの、各種制限の段階的な緩和が進み、個人消費や企業収益等、景気は緩やかに持ち直しております。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、円安による物価上昇等、世界的に国際情勢や金融情勢に重大な影響を及ぼす事象が続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

石油製品販売業界におきましては、原油価格は、第3四半期期初の80ドル台からOPECによる需要見通しの上方修正等を受けて90ドル前半へ上昇。その後、米国の石油製品在庫の増加等により一時70ドル前半へ下落しましたが、期末では需給のひっ迫による懸念の強まり等により80ドル前後で推移しました。国内石油製品価格は、政府による激変緩和措置が引き続き効果を発揮したものの、円安の影響等により、依然として高止まりしております。そのような中、国内石油製品需要は、前年同期並みの販売数量となりました。

再生可能エネルギー業界におきましては、国連気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)において、途上国が被る気候変動の悪影響に伴う損失及び損害に対し基金を設置することが決定される等、脱炭素社会に向けた取り組みの加速が期待されております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績は、主に石油関連事業全体で円安の影響に伴う販売価格の上昇等により、売上高は29,386,975千円(前年同期比7.4%増)となりました。また、石油関連事業において販売価格の適正化を図り採算性が向上したことや、バイオマス発電燃料の販売数量増加等により、営業利益は614,729千円(前年同期比49.1%増)、経常利益は874,271千円(前年同期比43.0%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期にケンタッキーフライドチキン店の運営を事業譲渡したことによる特別利益の反動減等により、472,231千円(前年同期比1.5%減)となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、ケンタッキーフライドチキン店の運営を事業譲渡したことに伴い、外食事業を廃止しており、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

#### <石油関連事業>

石油関連事業全体につきましては、燃料油において販売価格の上昇等により、売上高は前年同期比8.9%増の26,903,838千円となりました。セグメント利益は、主に燃料油において採算性の改善が進んだこと等により、前年同期比78.9%増の597,784千円となりました。

##### (直営部門)

直営部門につきましては、燃料油において販売価格の上昇等により、売上高は前年同期比7.7%増の22,768,220千円となりました。

##### (卸部門)

卸部門につきましては、燃料油において前年比で販売数量が減少したものの、販売価格が上昇したこと等により、売上高は前年同期比42.3%増の272,883千円となりました。

##### (直需部門)

直需部門につきましては、燃料油において販売価格の上昇等により、売上高は前年同期比23.2%増の2,714,406千円となりました。

##### (産業資材部門)

産業資材部門につきましては、農業資材の海外販売が減少したこと等により、売上高は前年同期比4.8%減の912,072千円となりました。

##### (その他部門)

その他部門につきましては、LPガスのCP価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は前年同期比12.6%増の236,254千円となりました。

#### <再生可能エネルギー関連事業>

再生可能エネルギー関連事業につきましては、バイオマス発電燃料であるPKS(Palm Kernel Shell:パーム椰子殻)の販売等により、売上高は前年同期比40.9%増の1,998,763千円となりました。セグメント利益は、降雪に伴う太陽光発電所の発電量低下等により、前年同期比34.3%減の55,290千円となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、一部物件売却の反動等により、売上高は前年同期比1.7%減の484,374千円となりました。セグメント利益は、本社コストの負担増加等により前年同期比17.6%減の266,476千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,204,713千円増加し、36,129,621千円となりました。

これは、現金及び預金が1,042,572千円、受取手形、売掛金及び契約資産が882,176千円、投資有価証券及び関係会社株式が227,702千円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、1,630,774千円増加し、15,966,953千円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が239,935千円、借入金が1,139,575千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、573,939千円増加し、20,162,667千円となりました。

これは、利益剰余金が338,702千円、その他有価証券評価差額金が144,223千円増加したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、83.52円増加し、2,977.28円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 3 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	7,600,000	-	3,624,000	-	3,277,952

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 923,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,675,400	66,754	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	66,754	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目12番3号	923,500	-	923,500	12.2
計	-	923,500	-	923,500	12.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,376,551	4,419,124
受取手形、売掛金及び契約資産	8,959,689	9,841,865
商品及び製品	1,078,801	1,006,822
その他	760,423	712,828
貸倒引当金	15,457	16,891
流動資産合計	14,160,008	15,963,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,916,427	4,090,095
土地	5,968,859	5,968,859
その他(純額)	3,015,193	3,044,968
有形固定資産合計	12,900,479	13,103,923
無形固定資産		
投資その他の資産	110,075	55,482
投資有価証券	4,393,871	4,614,799
関係会社株式	1,353,649	1,360,423
その他	1,063,649	1,095,476
貸倒引当金	56,826	64,233
投資その他の資産合計	6,754,344	7,006,466
固定資産合計	19,764,899	20,165,872
資産合計	33,924,907	36,129,621
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,710,554	1,950,489
短期借入金	3,398,347	3,998,374
未払法人税等	56,098	125,390
賞与引当金	262,332	132,484
役員賞与引当金	21,940	13,160
資産除去債務	-	25,700
その他	931,947	1,161,858
流動負債合計	6,381,219	7,407,458
固定負債		
社債	520,000	464,000
長期借入金	5,148,517	5,688,065
繰延税金負債	652,911	752,983
商品保証引当金	6,300	6,300
退職給付に係る負債	920,007	958,282
資産除去債務	197,294	177,530
その他	509,930	512,332
固定負債合計	7,954,960	8,559,495
負債合計	14,336,179	15,966,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	11,392,198	11,730,900
自己株式	688,705	688,705
株主資本合計	17,609,118	17,947,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,727,519	1,871,743
為替換算調整勘定	45,263	31,184
退職給付に係る調整累計額	28,682	26,862
その他の包括利益累計額合計	1,710,938	1,929,790
非支配株主持分	268,671	285,056
純資産合計	19,588,728	20,162,667
負債純資産合計	33,924,907	36,129,621

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	27,367,644	29,386,975
売上原価	21,758,420	23,671,749
売上総利益	5,609,223	5,715,226
販売費及び一般管理費	5,196,953	5,100,496
営業利益	412,269	614,729
営業外収益		
受取利息	1,630	2,663
受取配当金	153,120	174,255
持分法による投資利益	-	22,414
為替差益	10,664	30,542
その他	185,791	159,317
営業外収益合計	351,206	389,192
営業外費用		
支払利息	97,482	104,304
持分法による投資損失	27,421	-
その他	27,376	25,346
営業外費用合計	152,280	129,651
経常利益	611,195	874,271
特別利益		
投資有価証券売却益	32,857	-
事業譲渡益	130,577	-
特別利益合計	163,435	-
特別損失		
減損損失	17,368	65,750
その他	-	37,689
特別損失合計	17,368	103,439
税金等調整前四半期純利益	757,262	770,831
法人税、住民税及び事業税	199,662	280,785
法人税等調整額	60,215	1,976
法人税等合計	259,877	282,761
四半期純利益	497,384	488,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,059	15,839
親会社株主に帰属する四半期純利益	479,325	472,231

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	497,384	488,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,669	142,422
為替換算調整勘定	3,047	76,448
退職給付に係る調整額	1,189	1,820
持分法適用会社に対する持分相当額	1,826	1,801
その他の包括利益合計	71,353	218,851
四半期包括利益	568,738	706,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	550,792	690,537
非支配株主に係る四半期包括利益	17,945	16,385

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、関連会社であるJリーフ株式会社の運転資金の借入債務に対し、支払可能性額が次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
最大支払可能性額	952,514 千円	868,379 千円
当四半期末時点の支払可能性額	921,451 千円	755,222 千円
差引額	31,062 千円	113,156 千円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
S S (東京都目黒区)	石油関連事業	建物及び構築物等
ケンタッキーフライドチキン店 (川崎市中原区)	外食事業	建物及び構築物等

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

石油関連事業については販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであること、外食事業については事業閉鎖により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,368千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、S S 5,291千円(内、建物及び構築物1,304千円、機械装置及び運搬具3,931千円、有形固定資産のその他55千円)、ケンタッキーフライドチキン店12,077千円(建物及び構築物9,428千円、機械装置及び運搬具2,290千円、有形固定資産のその他358千円)であります。

石油関連事業及び外食事業、その他事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
樹脂変性配合工場 （神奈川県横浜市）	石油関連事業	機械装置及び運搬具等
賃貸等不動産 （千葉県成田市）	不動産事業	建物及び構築物等

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

石油関連事業については子会社の事業活動停止等により、不動産事業については賃貸借契約の終了を決定したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（65,750千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、樹脂変性配合工場11,378千円（内、建物及び構築物2,714千円、機械装置及び運搬具6,548千円、有形固定資産のその他1,341千円、無形固定資産774千円）、賃貸等不動産54,372千円（建物及び構築物13,572千円、無形固定資産40,800千円）であります。

各事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	371,083千円	404,363千円
のれんの償却額	11,191千円	472千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月21日 取締役会	普通株式	80,717	12.00	2021年3月31日	2021年6月9日	利益剰余金
2021年11月8日 取締役会	普通株式	60,087	9.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	73,440	11.00	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	60,087	9.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	外食事業 (注)3	不動産事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	24,696,111	1,418,515	760,393	492,624	27,367,644	-	27,367,644
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	38,388	38,388	38,388	-
計	24,696,111	1,418,515	760,393	531,012	27,406,033	38,388	27,367,644
セグメント利益	334,195	84,098	9,634	323,215	751,144	338,874	412,269

(注)1. セグメント利益の調整額 338,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「外食事業」に含まれるケンタッキーフライドチキン店の運営は、2021年9月30日付で事業譲渡しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメントについては販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであること、「外食事業」セグメントについては事業閉鎖により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで5,291千円、「外食事業」セグメントで12,077千円を当該減損損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	26,903,838	1,998,763	484,374	29,386,975	-	29,386,975
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	38,269	38,269	38,269	-
計	26,903,838	1,998,763	522,643	29,425,244	38,269	29,386,975
セグメント利益	597,784	55,290	266,476	919,551	304,821	614,729

(注)1. セグメント利益の調整額 304,821千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、ケンタッキーフライドチキン店の運営を事業譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「外食事業」の報告セグメントを廃止しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメントについては子会社の事業活動停止等により、「不動産事業」セグメントについては賃貸借契約の終了を決定したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで11,378千円、「不動産事業」セグメントで54,372千円を当該減損損失に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

報告セグメント	セグメントの分解	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
石油関連事業	直営部門	21,134,086	-	21,134,086
	卸部門	191,735	-	191,735
	直需部門	2,202,492	-	2,202,492
	産業資材部門	958,002	-	958,002
	その他部門	209,794	-	209,794
	小計	24,696,111	-	24,696,111
再生可能エネルギー関連事業	-	1,418,515	-	1,418,515
外食事業	-	760,393	-	760,393
不動産事業	-	-	492,624	492,624
合計	-	26,875,020	492,624	27,367,644

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

報告セグメント	セグメントの分解	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
石油関連事業	直営部門	22,768,220	-	22,768,220
	卸部門	272,883	-	272,883
	直需部門	2,714,406	-	2,714,406
	産業資材部門	912,072	-	912,072
	その他部門	236,254	-	236,254
	小計	26,903,838	-	26,903,838
再生可能エネルギー関連事業	-	1,998,763	-	1,998,763
不動産事業	-	-	484,374	484,374
合計	-	28,902,601	484,374	29,386,975

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	71円65銭	70円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	479,325	472,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	479,325	472,231
普通株式の期中平均株式数(株)	6,689,353	6,676,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2022年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額     | 60,087千円   |
| (ロ) 1株当たりの金額          | 9.00円      |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月2日 |
- (注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

日新商事株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 本間 洋一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野田 大輔 印  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。